

令和4年度 予算要望事項

重点1. 新型コロナウイルス対策について

- ① コロナ禍による経済の落ち込みを戻すため、各種産業振興策を講じ、市内経済を成長軌道に導くとともに、コロナ禍により疲弊し雇用の維持が危ぶまれる産業に対し経営の下支えを行うこと。
- ② コロナ禍、特に感染まん延時に市民病院を基幹病院として民間医療機関との連携を含め、万全の医療体制を整備すること。及び、感染拡大防止対策について引き続き講じること。
- ③ コロナ禍の中で、社会的弱者に対して切れ目のない福祉サービスを提供すること。
- ④ 個人市民税の大幅な減少により財政の自由度が縮小されることを踏まえ、各種事業の便益と費用をより明確にすること。

重点2. DXを活用し市民生活の利便性向上と行政運営改善を通して働き方改革の推進

- ① DX（デジタルトランスフォーメーション）の技術を活かし、市民の行政手続きの簡素化などを進め利便性向上を目指すとともに、RPA、電子会議、電子決済など行政運営方法を改善し、職員の働き方改革について具体的目標を掲げ推進すること。
- ② デジタルデバイドを解消するため、特に高齢者に対して ICT 利活用支援策を講じること。
- ③ 16の各公民館において ICT を活用できるよう WEB 環境の整備を行うこと。

重点3. 環境問題について積極的に行動し「カーボンニュートラル」構想を推進すること

- ① カーボンニュートラル社会を目指すため、令和4年度中に「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明すること。及び、その実現にむけて実行計画の策定を目指すこと。
- ② 脱炭素社会を目指し、脱炭素推進についての産業支援を創設すること。

重点4. 学校再編と教育環境について

- ① 市内小学校の再編について、校区を含め、基本となる教育環境のあるべき姿やその具体的な選択肢を市民に対して示すための全体スケジュールを検討し公表すること。
- ② GIGA スクールの推進を踏まえ、配備されたハード機器を学校教育に活かし生徒児童の学習環境の向上を具体的に講じること。

重点5. 「KOKO くらべ」について

- ① 道の駅「KOKO くらべ」について、開業後に市民の便益を高めるとともに安定した運営にむけて国・県・関係団体と連携を深めること。
- ② 農産物直売所について、受け入れ態勢を支援するとともに、市内耕作者が安心して多様な園芸作物を栽培出荷できるよう施策を講じること。

重点6. 図書館をコアとした（仮称）くらべ市民交流センターについて

- ① （仮称）くらべ市民交流センターについて、令和4年度中に開業までに必要な経費を明示するとともに、管理運営体制を確立し、推定利用者見込みやランニングコストなどを明示すること。

次年度予算要望

1. 「まち・ひと・しごと創生」の推進について

- ① 3か年計画の最終年となることから、KPIで示された目標の着実な達成に向け引き続き取りむこと。

2. より住みやすい黒部にむけて

- ① 一人暮らしの高齢者世帯の増加、中山間地域の過疎化に対応するため、交通弱者の立場に立った利便性の高い公共サービスの充実と高齢者の外出機会を拡大させるような交通網の整備充実を図ること。
- ② 介護支援の推進については、要介護者を持つ家族の日常生活支援を第一とし、病院と介護施設・地域が連携した情報共有や地域包括ケアシステムの充実、医療から介護へのスムーズな移行体制の強化に引き続き取り組むこと。

3. 産業支援について

- ① 新石田企業団地を早期に売却し、地元企業の活性化や新規企業誘致による魅力ある就業機会の創出を企業と共に早急に進めること。併せて、人口減少に伴う労働力不足に対応するため、労働生産性向上にむけた支援策を講じること。
- ② 米価の価格減少を踏まえ、農業経営体が農家所得の安定により継続的に農業が続けることができるよう水田をフル活用することを基本として、野菜振興などの特産品の奨励、6次産業化などによる地産地消や商品化、ICTを利用した効率的農業の支援に取り組むこと。
- ③ 集落営農や認定農家の事業継承指導や、耕作放棄地や小区画変形水田など流動化が難しい水田の基盤整備などへの支援、効率の良い集約化への誘導により継続できる農業環境整備に取り組むこと。
- ④ 森林の果たす役割を再認識するとともに、里山・山林を守る活動が継続的に実施できるよう、森林環境贈与税を活用し荒廃が著しい林道等の整備に予算を増額すること。
- ⑤ 魚価の安定化による漁業の経営安定と担い手の掘り起こしを図るとともに、ヒラメ、キジハタ、ベニズワイガニの特産品奨励策に支援すること。
- ⑥ 関西電力黒部ルート的一般開放が着実に進行するよう県と連携を深め、宇奈月温泉開湯100周年にむけて、市内の観光産業の育成強化に努めること。また、観光産業が裾野の広い産業であることから、来訪客が消費した果実を、市内で分配していくような産業構造への誘導策を推進していくこと。

4. 継続的な黒部の魅力発信について

- ① 新川地域の玄関口として黒部宇奈月温泉駅の利便性を高めるため、利用者ニーズを的確に把握し対応すること。また、新たな有料駐車場の活用、東口ロータリーの一般開放、芝生広場の活用など駅周辺の賑わい創出のため施策を講じること。
- ② 立山黒部を愛する会、立山黒部ジオパーク等の活動を通して、黒部の魅力である大自然のダイナミズムを発信するとともに、国内外の関係団体とのネットワーク拡大や貢献活動を通して、ジオパークの将来構想を明確に提示すること。

- ③ 「2020 東京オリンピック・パラリンピック」のレガシーである「インドアーチェリーチーム」との交流を活かし、世界の人々と交流を深め、特に次世代の国際意識の啓蒙に努めること。
- ④ 2019 年のシアターオリンピックスのレガシーを後世に引き継ぎ、黒部シアター 2021 などの事業を継続して、文化交流の街を目指し続けるため黒部市独自の施策を継続していくこと。

5. 中山間地域における持続可能な社会の形成について

- ① 中山間地における短期的、中長期的な現実の課題を明らかにし、それぞれの地域の特徴に応じた再生に努めること。
- ② 富山県中山間地域における持続可能な地域社会の形成に関する条例を踏まえ、県と連動して積極的に予算化していくこと。

6. 有害鳥獣対策に恒久的な電気柵設置と捕獲技術向上への技術指導を

- ① 耐雪型の電気柵の設置を国・県と連動して進めること。併せて、引き続き耐雪型の設置導入に向けて、中山間地の各地域への支援体制を継続すること。
- ② CSF（豚熱）の影響により野生イノシシの商品化ができない状況を踏まえ、早期に有害鳥獣処理解体施設が正常運営できるよう国、県と連携して取り組むこと。

7. 安心できる地域医療体制について

- ① 新改革プランの後継計画を早期に取りまとめ、健全経営の指針を示すこと。併せて、富山県地域医療構想や after コロナの社会下における公的病院の役割を明確にすること。
- ② 新川地域における看護師養成機関の創設に向け引き続き県に対して働きかけを強化すること。

8. 子育て支援策について

- ① 市内保育施設（保育所・幼稚園）について地域に根付いた施設運営が行われることを前提に、少子化の進行を踏まえ、再編や民間委託など市内全体の将来展望について課

題を明示すること。

- ② 中学生以下の生徒・児童・未就学児に対して、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成すること。
- ③ 放課後児童クラブについて、運営主体の役割を明確化するとともに、市内各クラブのサービス水準が一定以上となるよう、引き続き指導すること。
- ④ 多子世帯を支援することへの優先度を高め、これまでの事業を検証し、多子世帯へと誘導する施策を講じること。

9. 防災・減災について

- ① 各地域の実情に応じた防災体制の見直しを進め、態勢強化を着実に進めること。また、指定避難所と指定避難場所の違いを明確にしたうえで、市民に災害の種類に応じた避難意識を醸成すること。
- ② 国・県など関係機関に対して一層の強い働きかけを行い、下新川海岸の浸食及び緊急課題となっている黒部川上流部の著しい土砂堆積に対して具体的対策を講ずること。

10. 道路網の整備について

- ① 黒部宇奈月縦貫道路の延伸に向け、県に対してより力強い働きかけを行い、完成までのスケジュールの具体化を求めること。併せて、沿線整備について具体的な課題を明示すること。
- ② 供用開始により交通量の増加した国道8号、背骨道路等のより一層の安全対策を講じること。
- ③ 機械除雪を基本とした除雪体制整備のため、関係業者との連携を図るとともに、日中除雪も充実すること。同時に、消雪装置の点検整備の徹底を図ること。

11. 市民ひとりスポーツ推進のための施設改修を

- ① 高齢者世代が、身近に健康づくりや生涯スポーツを楽しめるよう、施設のバリアフリー整備や各種プログラムの充実など「ひとりスポーツ」の推進をすること。

- ② カーター記念黒部名水マラソンを通したまちづくりを進めるため、総合公園内に全天候型・夜間も走行可能なランニングコースの整備を検討すること。

12. 持続可能な自治体運営について

- ① 「黒部市公共施設の再編に関する基本計画」に基づき、利用者が限定されない施設について、早期の個別計画（実施計画）を示すとともに、遊休地の利用、処分を進めること。
- ② 地区要望等にあがる公共インフラの修繕、長寿命化について、その優先度を示し予算の増額とともに予算の効率化を進めること。併せて、進行中の事業について精査を行い必要予算の全容を明示すること。
- ③ 一般会計から特別会計への操出については、市民税が減少していく中でも持続可能な自治体運営となるよう、市民一人当たりの負担金額など、分かりやすい基準を設けること。